

## 経済学第三の危機

2012年7月23日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

かつて経済学は2度、大きな危機を迎えた。第一の危機は1920年代から30年代にかけての大恐慌の時代だ。当時の主流派経済学は、大恐慌の有効な解決策を示せなかった。代表例はシュンペーターで、「皆さん、君たちは不況に悩まされているが、心配することはない。資本主義にとって、不況は適当なお湿りなのです。(注1)」と学生に教えた。大恐慌が「適当なお湿り」では決してなく、失業のメカニズムが解明できないなど古典派の公準の誤りを指摘したのはケインズだった。ケインズの理論は総需要管理政策として完成、大恐慌から脱却する際に多くの国の経済政策で採用された。第二の危機は、ロビンソンが1971年のアメリカ経済学会の会合で取り上げたテーマだ。第一の危機を克服すべく展開されたケインズ理論だが、当時の現実的問題だったインフレ、公害、都市問題、南北問題等を解明するには無力、という面に第二の危機を見出した。第二の危機に対しては、賃金決定の労使慣行、金融財政政策の規律、技術革新の内生化、所得再分配政策、規制改革、グローバル化などの面で改善が試みられた。

そして今、先進諸国では財政再建をどう進めるべきかが最大の問題となっている。ギリシャは、2010年5月に資金繰り支援を受け、財政再建計画を策定した。しかし、結果的には2012年に財政破綻した。ポルトガル、スペイン、イタリアなど南欧諸国も、財政再建の努力は続けているが、成果は芳しいものではない。経済学が、財政再建の正しい処方箋を示せないという意味で、現代の経済学は第三の危機を迎えていると評価してよいのではないか。

5月のワシントン・サミットでは、財政再建の進め方について、財政規律重視路線から「成長・雇用促進との両立」を目指す方向へとシフトした(注2)。直接的な契機は、経済学会や政策の風向きの変化ではなく、選挙だった。フランスでは5月の大統領選挙で成長と雇用を重視するオランド政権が誕生、ギリシャでは6月の再選挙で対外債務返済の再交渉を公約とする政党の得票率が50%を超えた。

他方、元々米国は財政規律と成長・雇用との両立を志向しており、経済再建は比較的順調だ。2013年以降は本格的な財政再建に取り組む予定だが、その手法を巡り、秋の大統領・議会選挙戦を前に政策論争となっている。一連の米国の政策展開には、経済学第三の危機の克服という現実的意味合いがある。

以上

(注1) 「シュンペーター」伊藤光晴・根井雅弘共著 岩波新書 114 ページ

(注2) 財政再建の進め方に関する筆者の考え方は、「財政再建のペースを巡る熱い政策論(2010年8月)」で取り上げ、正しい処方箋を示したつもりだ。

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/nenkin/info/economist/pdf/100818.pdf>

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はリそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。